

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第40期上半期報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

株式会社 セゾン情報システムズ

To our Shareholders

ごあいさつ



Contents

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)	3
上半期業績報告と今後の取り組み	4
事業内容及び活動概況	5
特集「自社開発製品『HULFT』のご紹介」	7
連結財務諸表	9
株式情報	11
配当及び株価情報	12
会社概況	13
アンケート結果	14

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第40期上半期(2008年4月1日～2008年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

第40期は、中期ビジョン「顧客創造企業へ」を掲げた3ヵ年の中期経営計画の初年度であります。初年度における事業計画達成に向け、当上半期においては、「金融」、「流通」、「HULFT」、「BPO」の各事業を積極的に展開いたしました。また、生産性向上、営業力強化、管理・牽制機能強化に注力し、迅速な意思決定、効率的な業務を行うことで企業基盤の確立にも努めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当上半期における連結売上高は11,033百万円、営業利益は941百万円と、減収減益ではあるものの、売上、利益ともに当初の業績予想を上回る結果となりました。これは、下半期の売上計上を想定していた一部案件で、受注・開発が順調に進捗し、上半期の売上として計上することができたこと、販管費について冗費削減などを推進したこと起因しております。

下半期におきましてもマネジメント力とスピード感をもって計画を推進し、継続的な成長の実現に向け、より一層の努力を重ね、皆様のご期待に沿うよう邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続きセゾン情報システムズをご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

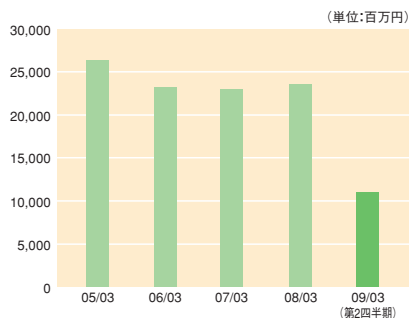
2008年12月

代表取締役社長 宮野 隆

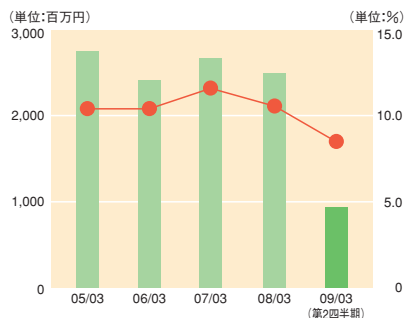
Financial Highlights

連結財務ハイライト

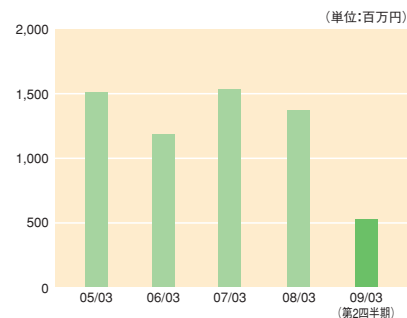
■売上高



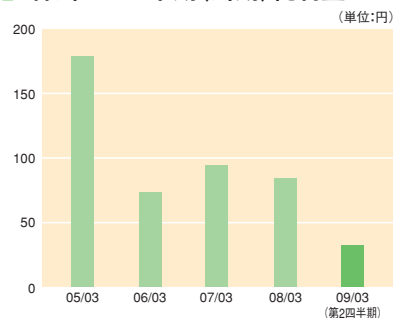
■営業利益 ■売上高営業利益率



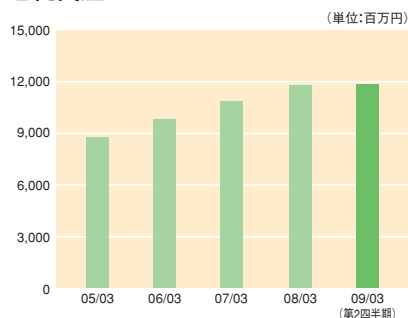
■四半期(当期)純利益



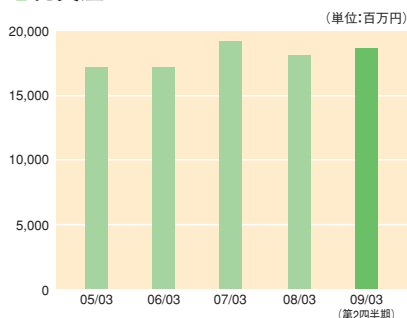
■1株当たり四半期(当期)純利益



■純資産



■総資産



(単位:百万円)	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期 (第2四半期)
売上高	26,351	23,202	22,997	23,559	11,033
営業利益	2,752	2,419	2,674	2,499	941
売上高営業利益率 (%)	10.4	10.4	11.6	10.6	8.5
四半期(当期)純利益	1,511	1,184	1,535	1,374	525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	179.11	73.15	94.82	84.87	32.47
純資産	8,756	9,822	10,880	11,793	11,834
総資産	17,259	17,215	19,202	18,164	18,720
自己資本比率 (%)	50.7	57.1	56.7	64.9	63.2
1株当たり純資産 (円)	1,073.62	606.40	671.73	728.01	730.53

※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期(中間期)については「前第2四半期」と記述しています。

中期経営計画

当社グループでは、第42期を最終年度とする中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)を推進しております。

■当社の「強み」と「弱み」

当社の最も大きな強みは「事業バランスの良さ」です。売上規模こそ中堅ですが、システム開発でボリュームを増やし、運用で安定的な収益源を確保、パッケージで高い収益を獲得するという当社事業モデルは、情報サービス産業でもそう多くはないと自負しております。

一方、当社の最大の弱みは「顧客層が薄い」ということです。現状の事業基盤を拡充し、お客様を増やしていくことこそが、当社が継続的な成長を遂げていくために必要不可欠であると認識しております。

■中期ビジョン「顧客創造企業へ」

前項で述べた認識に基づき、中期経営計画では「顧客創造企業へ」という中期ビジョンを掲げております。システム開発では対応領域や業種を拡げ、運用ではアウトソーサーとしての地位を確立し、パッケージでは競争力のある商品やサービスを増やしている、そのような姿を実現し、顧客を創造できる企業として成長を遂げたいという想いをこのビジョンに込めております。

■中期経営方針「事業基盤の拡充＝2つの価値創造」

中期ビジョンを実現していくための中期経営方針が「事業基盤の拡充＝2つの価値創造」です。当社の強みである「事業バランスの

良さ」を保ちつつ、その基盤を拡充し、「顧客創造企業」への変貌を遂げるべく、「商品／サービス価値創造」と「人材価値創造」を推進しております。(図1)

「商品／サービス価値創造」

お客様のニーズに合うより良いサービスや商品を提供することで、お客様の信頼を獲得し、存在感の高い企業へと成長することを目指します。「商品／サービス価値創造」のため、カードのノウハウを活かした金融関連の外販／流通関連のアライアンス推進／データセンターの強化といった施策を推進しております。

「人材価値創造」

当社のような業態では「人が全て」であり、一人ひとりの技術力や業務知識、生産性などの向上が、企業価値向上に直結します。「人材価値創造」に向け、キャリアパスを明確にしたうえでの教育研修／ローテーション／積極的な人材採用などの施策を通じて社員一人ひとりのレベルアップを図るとともに、人事制度の見直しやコミュニケーションの活性化、行動規範の浸透などにより、チャレンジする社内風土の醸成やコンプライアンスの遵守を徹底してまいります。

このような施策を推進することにより、最終年度である第42期において売上高300億円、営業利益30億円を達成すべく、役員、社員一丸となって事業を推進しております。(図2)

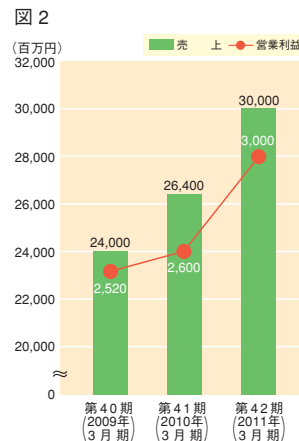
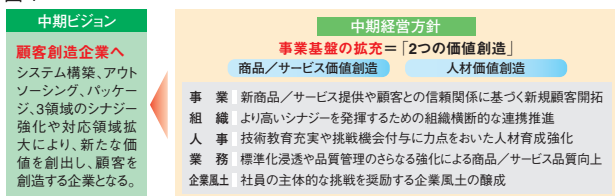


図 1



上半期業績報告と 今後の取り組み

2009年3月期上半期業績と今後の取り組みについてご報告 申し上げます。

2009年3月期上半期業績について

2009年3月期上半期は、売上が前期比0.4%減となる11,033百万円、営業利益が前期比14.6%減の941百万円、経常利益が前期比13.8%減の978百万円と、減収減益となりました。減益となった主な要因は、金融システム事業において収益性の高い大規模案件が減少したこと、一部で低収益の案件が発生したことの2点にあります。

ただし、上半期の業績を当初の計数計画と比較しますと、売上、利益ともに当初計画を上回る結果となっております。売上高については、金融システム事業、流通システム事業において下半期の売上計上を想定していたソフト開発案件の一部で、受注・開発が順調に進捗し、上半期の売上として計上することができたため、当初計画を10%上回りました。また、利益面については、前述の売上高増加による利益の増加に加え、販売費及び一般管理費について冗費削減などを推進した結果、営業利益、経常利益ともに当初計画を約35%上回る結果となっております。(図1)

図 1

上半期業績概要

(単位:百万円)

	08/03期	09/03期			
	実績	実績	前期比	計画	計画比
売上高	11,073	11,033	△0.4%	10,028	+10.0%
営業利益	1,101	941	△14.6%	694	+35.6%
経常利益	1,135	978	△13.8%	724	+35.2%
四半期純利益	606	525	△13.2%	405	+29.9%
営業利益率(%)	10.0	8.5	△1.5P	6.9	+1.6P

今後の取り組みと通期の見通しについて

前述のとおり上半期の業績は、売上を前倒し計上する案件が発生したことにより、売上、利益ともに計画を上回る結果となりました。ただし、増加の主要因が売上の前倒し計上であるため、通期業績予想については修正しておりません。また、例年のことですが、2009年3月期も売上が上半期4割に対して下半期6割、営業利益が上半期3割に対して下半期7割と、下半期偏重型の計数計画を立案しております。下半期におきましても、マネジメント力とスピード感をもって、以下の施策を遂行することにより、中期経営計画の初年度における通期計数計画(図2)達成に向け邁進する所存であります。

- 5年ぶりとなるHULFT7リリース
- 流通事業における新規大型案件の完遂
- カードのノウハウを活かした金融関連の外販
- データセンターの強化

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

図 2

通期計数計画

(単位:百万円)

	09/03期 計画	08/03期 実績	前期比
売上高	24,000	23,559	+1.9%
営業利益	2,520	2,499	+0.8%
経常利益	2,570	2,537	+1.3%
当期純利益	1,460	1,374	+6.3%
当期純利益/株 (円)	90.12	84.87	+6.2%
営業利益率 (%)	10.5	10.6	△0.1P

Review of Operations

金融システム事業



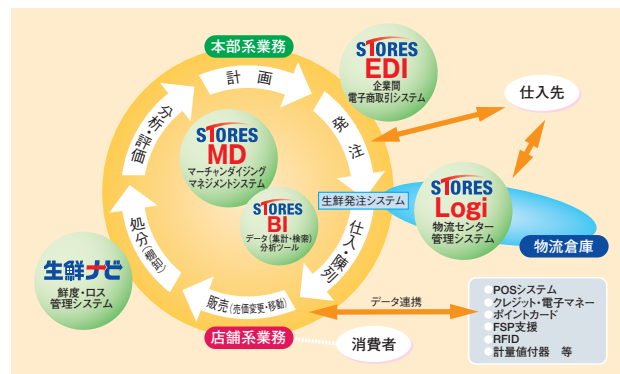
金融システム事業では、主にクレジットカードにかかわる情報システムの構築と運用管理サービスを提供しております。クレジットカードにかかわる情報システムは、クレジットカード新規発行のためのシステム、売上／請求／入金／回収など、ユーザーがショッピングやキャッシングをスムーズに行うためのシステム、加盟店管理のためのシステム、他の金融機関との決済ネットワークなど、複雑かつ多岐にわたるシステムです。当事業では、カードを利用する多くの皆様方の『信頼と安心』を支えるべく、多岐にわたる情報システムの運用管理を24時間、365日体制でサポートしております。

当上半期については、下半期の売上計上を想定していたソフト開発案件の一部で受注・開発が順調に進捗した結果、売上・利益ともに計画を上回る結果となりました。また、当事業では、これまでに培った豊富な経験とノウハウをクレジットカード関連システム以外の金融関連システムに活かすことで、顧客基盤の拡充を図ることを目的に、金融関連の外販活動を開始いたしました。下半期においても引き続き、大型案件の着実な遂行と外販の本格展開に注力してまいります。

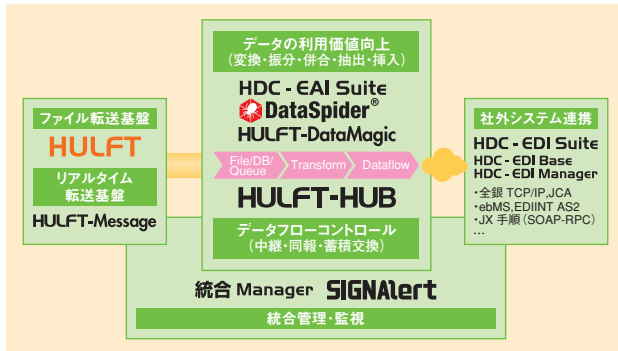
流通システム事業

商品が生産者から消費者に渡るまでの広範な流れ。流通システム事業では、この「流通」の現場を支えるための情報システムの構築と運用管理サービスを提供しております。流通業と一口で言っても、百貨店、スーパー、量販店、外食店など、業態は様々です。当然、それぞれが提供している商品や抱えている課題は異なり、システムに求められる役割も異なります。当事業では、1970年の創業以来、培ってきた開発実績と業務ノウハウを駆使し、お客様が抱える問題を解決するためのシステム作りと環境作りを支援しております。

当事業は、流通業界再編に起因した既存顧客との取引縮小による売上高の減少が続いておりました。このような状況の打開に向け、2006年3月期より新規顧客開拓に注力してまいりました。当上半期においては、この新規顧客開拓により獲得した大型案件の受注・開発が順調に進捗したことにより、売上・利益ともに前期実績・計画を上回る結果となりました。下半期においても引き続き、売上の拡大、再成長に向けて、大型ソフト開発案件の完遂、新規顧客の獲得、アライアンスの推進に注力してまいります。



ハルフト HULFT事業



インターネットが普及し、世界中であらゆる取引が行われている今日、多くの企業においては、迅速かつ正常に大量のデータ交換を行うシステムが必要不可欠なものとなっています。このようなニーズに 대응するため、ハルフト事業では、あらゆるネットワーク環境、複数の異なるプラットフォーム間で、ファイルの自動転送を可能とする自社開発製品「HULFT」の販売を行っております。「HULFT」はネットワークで接続された中、データの橋渡しを容易に実現するオープンなミドルウェアです。昨今は基本機能であるファイル転送だけでなく、お客様のシステム連携最適化を実現するコラボレーションウェアとしての役割が期待されるようになり、その利用範囲はますます拡大しております。

当上半期における「HULFT」製品の累計出荷数は約110,000本、導入会社数は約5,900社となりました。また、2008年10月には、「HULFT」シリーズの最新版「HULFT7」をリリースいたしました。下半期におきましても、売上の拡大に向け、新たにリリースした「HULFT7」を核とするソリューションビジネスの拡販、新規保守契約率100%の推進などに注力してまいります。

BPO事業

企業の給与計算や従業員の勤怠管理の業務量は膨大なもの。そして、常に正確性が問われる、非常に責任重大な業務です。BPO事業では、給与計算や勤怠管理などに代表される人事給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas」を提供しております。「Bulas」は、勤怠管理が煩雑、年末調整作業が大変、度重なる法改正に対応しきれないなど、お客様の人事給与業務に関する悩みを解決し、お客様が人事部門におけるコア業務へ集中していただける環境作りをサポートすることを使命としております。

当事業では、当上半期において新規大型案件が稼働したことなどにより、給与計算の受託人員数が約16万人と、前期末を大幅に上回る結果となりました。また、2006年7月にサービスを開始した「Bulas Payslip Mobile[®]」のサービス利用人員数も約13万人と、順調に増加しております。下半期におきましても、引き続き、新規顧客稼働による売上の拡大と、体制強化による品質・生産性の向上に注力してまいります。

※ 「Bulas Payslip Mobile (ビューラスペイスリップモバイル)」: 携帯電話やパソコンで給与明細を確認できるサービス

「Bulas Payslip Mobile」のログイン画面イメージ

最新明細	
Bulas Payslip Mobile	
[2007年7月給与]	
基引支給額	222,600
支払総合計	308,533
控除総合計	66,933
→ 勤続内容内訳	
→ 勤続会社	
[戻る]	
[ログイン]	

自社開発製品「^{ハルフト}HULFT」のご紹介

^{ハルフト}HULFTは、1993年に発売を開始した自社開発製品です。高品質・高効率なファイル転送の信頼性を実現し、ネットワーク環境／プラットフォームを選ばない柔軟性で、多くのお客様から高い評価をいただき、2008年9月末現在において約5,900社以上の企業に導入いただいております。

様々なビジネスシーンでご利用いただいている^{ハルフト}HULFTですが、企業向けのミドルウェア製品であるため株主の皆様からは製品イメージがわきにくいとお声をいただくこともあります。そこで今回の特集では、^{ハルフト}HULFTについてご紹介申し上げます。

■ ^{ハルフト}HULFTとは

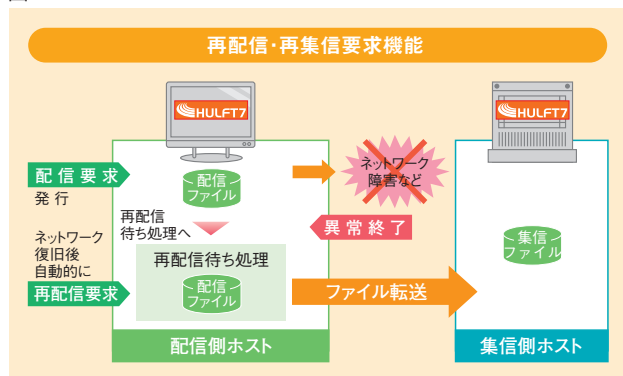
私たちは日常生活において資料(ファイル)を送るとき、通常はメール

ソフトにファイルを添付して送信します。しかし、送りたいファイルが毎日大量に発生する場合はどうしたらいいでしょうか。毎回メールで送っていたのでは、送る側も受け取る側も多くの手間がかかってしまいます。

^{ハルフト}HULFTは、送る側のシステムと受け取る側のシステムの双方に導入することで、自動的にファイルを転送することができるツールです。先の例でいえば、^{ハルフト}HULFTを利用するとメールソフトを使わずに、毎日大量に発生するファイルを自動的に送りたい相手先に転送したり、相手先からファイルを転送してもらうことができるのです。

現在、多くの企業の情報システムには、いろいろなハードウェア、OS(Operating System)、データベースが使用され、データが社内外に散在しています。このため企業の情報システム部門は複数のシステム間でデータを連携させるために、多くの費用と期間を費やさなければならないという課題を抱えています。^{ハルフト}HULFTは、このような企業における課題解決に役立っているのです。

図 1



■ ^{ハルフト}HULFTの機能と仕組み

先ほど^{ハルフト}HULFTは自動的にファイルを転送することができるツールとご紹介しました。ここでは^{ハルフト}HULFTの機能の一部について、もう少し詳しくご紹介いたします。

● 再配信・再集信要求機能

^{ハルフト}HULFTは、ネットワークの障害などにより、ファイル転送に問題が生じた場合に、ネットワーク復旧後、自動的にファイルを再配信する機能を有しています。^{ハルフト}HULFTを利用することにより、データ転送異常を把握しリカバリすることができるのです。(図1)

● 操作履歴管理機能

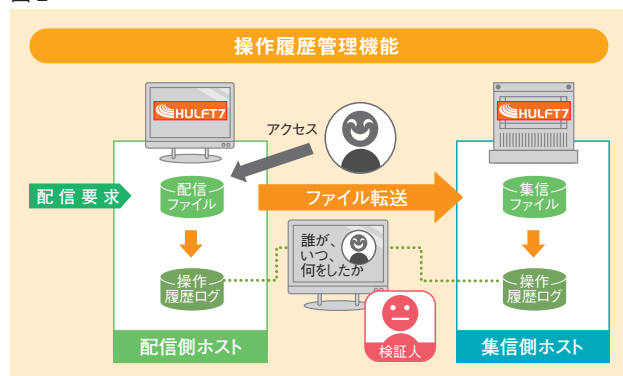
情報漏えいや不正アクセスなど、企業のデータは内外からの様々なリスクにさらされています。HULFTはファイルアクセスログやコマンド実行ログを自動管理し、「誰が・いつ・何をしたか」という詳細な操作履歴を記録する機能を有しています。HULFTを利用することで、不正アクセスや操作ミスの特定、防止を実現することが可能なのです。(図2)

この他にも、HULFTは、WindowsからLinuxへなど、異なるOS間でファイルを活用するためのコード変換機能、ファイルを効率的に転送するためのデータ圧縮機能、業務処理とのスムーズな連携を実現するためのジョブ起動機能等々、お客様のニーズに応えるための多種多様な機能を備えています。このようなきこまやかな機能を有していることが、多くのお客様にHULFTをご愛顧いただいている一因であると私どもは自負しております。

■ HULFTの導入事例

それでは実際にHULFTはどのような場面で利用されているのでしょうか。例えば、全国約1,000店の店舗から日々の売上データを本

図 2



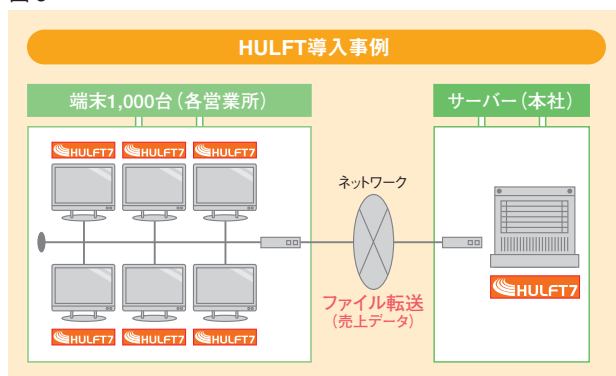
部のシステムに転送するのに利用する(図3)、約10,000拠点の営業所から日々の出荷データを本部システムに転送するのに利用するということに、お客様によりその利用用途は様々です。残念ながらHULFTはいずれも企業のシステムの中で利用されているため、株主様の目に留まる機会はその多くはありません。HULFTは、見えにくい場所でおお客様の業務をスムーズに運ぶために、今日も静かに動いています。

■ HULFT7リリース

2008年10月、HULFTは、約5年ぶりにシリーズ最新版となる「HULFT7」をリリースいたしました。「HULFT7」では、時代の変化や内部統制強化といったお客様のニーズを踏まえ、データ転送の正確性を更に確固たるものにするとともに、データ転送速度の大幅なスピードアップを図っております。

多種多様なビジネスシーンでご活用いただいているHULFT。現在推進している中期経営計画では、このHULFTを軸に、「データ連携ミドルウェアプロバイダNo.1」となることを目標に掲げております。この目標達成に向け、今後も製品開発や協業を推進してまいります。

図 3



Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)	科目	期別	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末 (2008年3月31日現在)
■資産の部				■負債の部			
流動資産		12,981,619	12,488,217	流動負債		5,101,367	4,446,590
現金及び預金		7,944,551	7,538,282	支払手形及び買掛金		1,895,467	2,053,865
受取手形及び売掛金		3,391,505	3,409,692	未払法人税等		436,750	259,654
有価証券		399,982	400,049	その他		2,769,150	2,133,071
仕掛品		453,353	482,306	固定負債		1,784,250	1,924,038
その他		792,228	657,888	退職給付引当金		1,631,850	1,768,648
固定資産		5,738,576	5,676,221	その他		152,400	155,390
有形固定資産		1,447,351	1,545,765	負債合計		6,885,617	6,370,628
無形固定資産		801,448	670,502	■純資産の部			
投資その他の資産		3,489,776	3,459,953	株主資本		11,768,279	11,728,298
資産合計		18,720,195	18,164,439	資本金		1,367,687	1,367,687
				資本剰余金		1,462,360	1,462,360
				利益剰余金		8,938,232	8,898,251
				評価・換算差額等		66,298	65,511
				その他有価証券評価差額金		63,900	67,502
				為替換算調整勘定		2,397	△1,990
				純資産合計		11,834,578	11,793,810
				負債純資産合計		18,720,195	18,164,439

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期(中間期)については「前第2四半期」と記述しています。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	【ご参考値】		増減額
		当第2四半期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	
売上高		11,033,384	11,073,265	△39,881
売上原価		8,301,318	8,150,458	150,860
売上総利益		2,732,065	2,922,807	△190,742
販売費及び一般管理費		1,790,862	1,821,068	△30,206
営業利益		941,203	1,101,739	△160,536
営業外収益		41,538	34,228	7,310
営業外費用		3,908	585	3,323
経常利益		978,833	1,135,382	△156,549
特別利益		86	22,575	△22,489
特別損失		42,996	88,636	△45,640
税金等調整前四半期純利益		935,923	1,069,321	△133,398
法人税、住民税及び事業税		—	378,575	—
法人税等調整額		—	84,739	—
法人税等		409,942	—	—
四半期純利益		525,980	606,005	△80,025

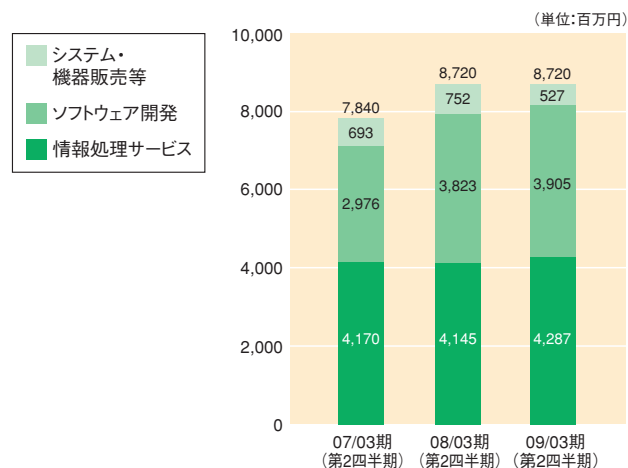
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

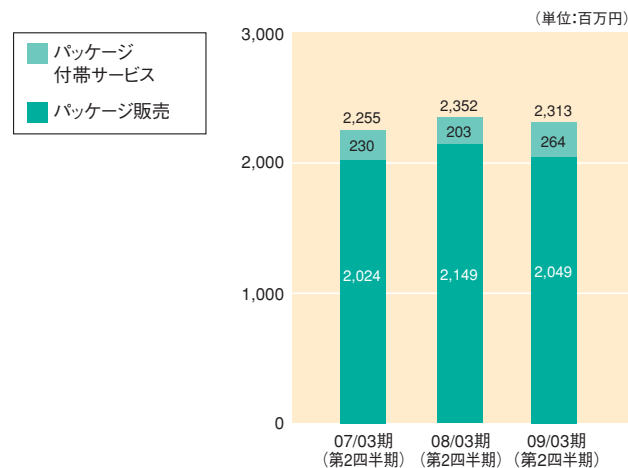
科目	期別	【ご参考値】		増減額
		当第2四半期 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,143,680	1,833,705	△690,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,237	△897,285	863,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		△483,142	△402,920	△80,222
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,420	△931	6,351
現金及び現金同等物の増減額		631,721	532,568	99,153
現金及び現金同等物の期首残高		7,312,830	5,879,437	1,433,393
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,944,551	6,412,005	1,532,546

セグメント別売上高

■システム構築・運用事業



■パッケージ事業



■株式の状況

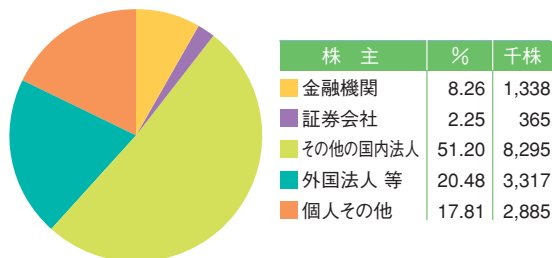
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,200,000株
株主数	2,012名

■大株主(上位10名)

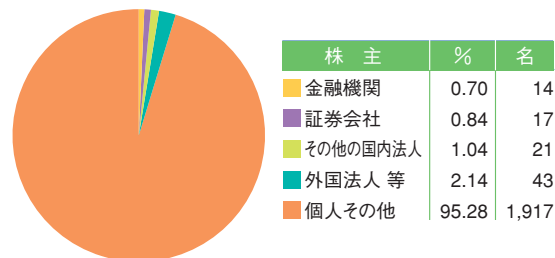
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカウント	1,193	7.36
ロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド	723	4.46
セゾン情報システムズ社員持株会	544	3.36
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	336	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	323	2.00
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	300	1.85
立花証券株式会社	297	1.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	206	1.28

■所有者別分布状況

株式数分布状況



株主数分布状況



Dividends and Stock Price

■ 配当及び株価情報

》 配当政策

当社では、収益の向上が株主の皆様への利益還元につながる業績との連動性強化と、万一業績が悪化しても一定の配当水準を維持する安定配当の両立を図りたいという考えのもと、利益配分に関して以下の基本方針を掲げております。

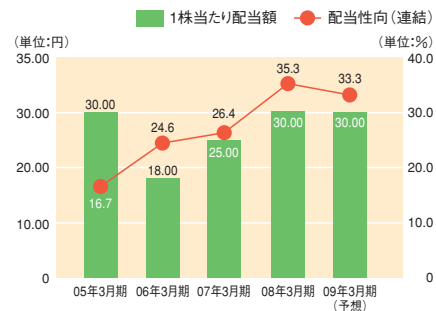
■ 当社の配当に関する基本方針

● 業績との連動性強化

連結当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保
(2007年5月に連結配当性向の目安を2割前後から3割前後へと変更)

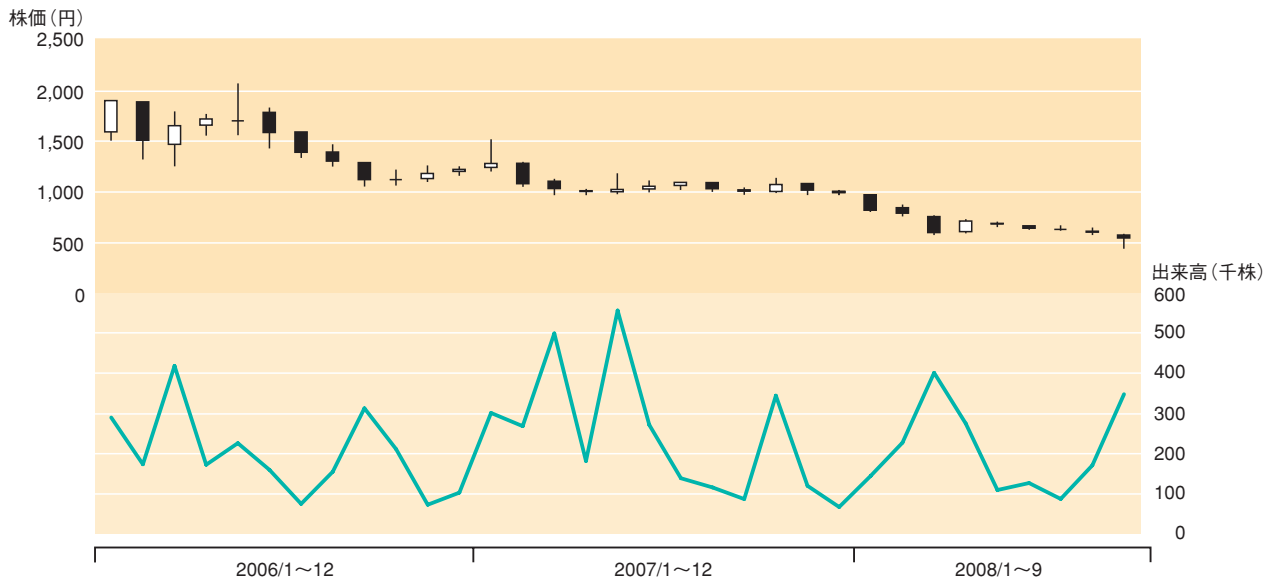
● 安定配当

万一の業績悪化時にも、1株当たり10円の配当金維持



※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

》 株価情報



■ 会社の概要

商 号 株式会社セゾン情報システムズ
SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
設立年月日 1970年9月1日
資 本 金 1,367,687,500円
従 業 員 数 975名(連結)、693名(単体)
本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
TEL:03(3988)2020(代表)

■ 役員構成

取締役会長(非常勤)	山 本 光 介 *	取 締 役	水 上 龍 太 郎
代表取締役社長	宮 野 隆	取締役(非常勤)	金 洪 太 *
常 務 取 締 役	田 辺 圭 佑 *	取締役(非常勤)	安 達 一 彦 *
取 締 役	野 津 浩 生	監 査 役	森 信 等 *
取 締 役	西 川 信 次	監 査 役	近 藤 昌 二 *
取 締 役	笠 井 誠	監査役(非常勤)	三 木 茂 *
取 締 役	菅 崎 悟	監査役(非常勤)	佐 藤 浩 通 *
取 締 役	瀧 澤 靖		

※社外取締役、社外監査役

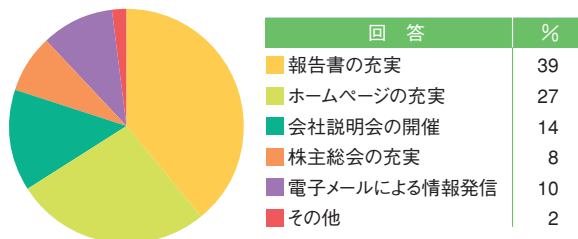
■ 子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	60,000千円	100%	人材派遣、人材紹介
世存信息技术(上海)有限公司	30,000千円	100%	パッケージソフトウェア開発

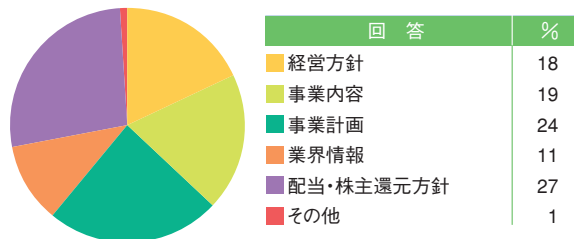
第39期年次報告書 同封アンケート 集計結果

第39期年次報告書送付の際に実施させていただきました「株主様アンケート」につきましては、多くの株主様からご回答及び貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告させていただきます。

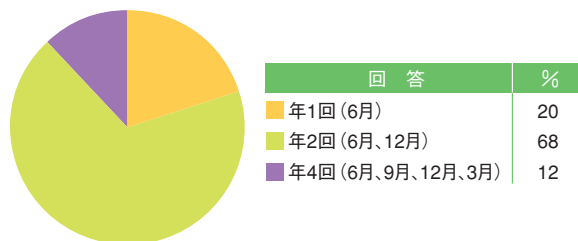
1 当社の情報開示・IR活動に どのようなことを望まれますか



2 報告書でお知りになりたい 情報はなんですか



3 報告書の発行頻度として 望まれる回数をお教えてください



39%の株主様より、当社の情報開示・IR活動において報告書の充実を希望するとのご回答をいただきました。また、68%の株主様より、報告書の発行頻度は年2回が望ましいとのご回答をいただきました。

こうした株主の皆様のご意見を参考に、当社では第40期における報告書発行を年2回(6月、12月)とさせていただきます。今後も株主の皆様のご期待に沿えるよう、情報開示・IR活動の充実に努めてまいります。

4 その他、お気づきの点などがございましたらお聞かせください

● 株価の推移状況 ● 自社株買いの実施 ● 株主優待制度の新設 ● 株主様への利益還元
についてなど、多くのご意見や激励のお言葉をいただきました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。

株主の皆様のご意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	3月31日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店